

津市相談支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	8,660,000	8,660,000	0		
	その他の事業収入	8,660,000	8,660,000	0		
	受託事業収入	8,660,000	8,660,000	0		
	その他の収入	20,000	11,133	8,867		
	雑収入	20,000	11,133	8,867		
	雑収入	20,000	11,133	8,867		
	事業活動収入計(1)	8,680,000	8,671,133	8,867		
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,705,000	9,553,495	151,505	
		職員給料支出	6,000,000	5,924,730	75,270	
		職員賞与支出	2,250,000	2,216,702	33,298	
		非常勤職員給与支出	15,000		15,000	
		退職給付支出	90,000	89,400	600	
		法定福利費支出	1,350,000	1,322,663	27,337	
		事業費支出	300,000	186,477	113,523	
		保険料支出	70,000	22,986	47,014	
		賃借料支出	130,000	75,372	54,628	
		車両費支出	100,000	88,119	11,881	
		事務費支出	1,240,000	1,052,087	187,913	
		福利厚生費支出	30,000	17,411	12,589	
		旅費交通費支出	10,000	5,850	4,150	
		研修研究費支出	100,000	73,840	26,160	
		事務消耗品費支出	150,000	147,432	2,568	
	印刷製本費支出	60,000	57,470	2,530		
	修繕費支出	100,000	79,358	20,642		
	通信運搬費支出	200,000	199,067	933		
	会議費支出	30,000	17,974	12,026		
	会議費支出	30,000	17,974	12,026		
	業務委託費支出	160,000	101,855	58,145		
	その他の委託費支出	160,000	101,855	58,145		
	手数料支出	20,000	12,378	7,622		
	土地・建物賃借料支出	220,000	216,000	4,000		
	租税公課支出	30,000	8,300	21,700		
	保守料支出	30,000	26,959	3,041		
	渉外費支出	10,000		10,000		
	雑支出	90,000	88,193	1,807		
	雑支出	90,000	88,193	1,807		
	事業活動支出計(2)	11,245,000	10,792,059	452,941		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,565,000	△ 2,120,926	△ 444,074			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	1,500,000	1,500,000	0	
	支出	積立資産支出	100,000	93,264	6,736	
		退職給付引当資産支出	100,000	93,264	6,736	
	その他の活動支出計(8)	100,000	93,264	6,736		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,400,000	1,406,736	△ 6,736			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,165,000	△ 714,190	△ 450,810			
前期末支払資金残高(12)	3,779,571	3,779,571	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,614,571	3,065,381	△ 450,810			

津市相談支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	8,660,000	8,660,000	0
	その他の事業収益	8,660,000	8,660,000	0
	受託事業収益	8,660,000	8,660,000	0
	サービス活動収益計(1)	8,660,000	8,660,000	0
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	10,061,759	7,221,409	2,840,350
	職員給料	5,924,730	4,963,213	961,517
	職員賞与	2,010,702	1,038,956	971,746
	賞与引当金繰入	621,000	206,000	415,000
	非常勤職員給与		10,500	△ 10,500
	退職給付費用	182,664	161,304	21,360
	法定福利費	1,322,663	841,436	481,227
	事業費	186,477	340,265	△ 153,788
	保健衛生費		491	△ 491
	保険料	22,986	81,260	△ 58,274
	賃借料	75,372	176,275	△ 100,903
	車両費	88,119	82,239	5,880
	事務費	1,052,087	950,052	102,035
	福利厚生費	17,411	24,448	△ 7,037
	旅費交通費	5,850	3,600	2,250
	研修研究費	73,840	17,000	56,840
	事務消耗品費	147,432	114,309	33,123
	印刷製本費	57,470	40,360	17,110
	修繕費	79,358	82,314	△ 2,956
	通信運搬費	199,067	174,017	25,050
	会議費	17,974	14,421	3,553
	会議費	17,974	14,421	3,553
	業務委託費	101,855	162,544	△ 60,689
	その他の委託費	101,855	162,544	△ 60,689
	手数料	12,378	10,002	2,376
	土地・建物賃借料	216,000	216,000	0
	租税公課	8,300	12,200	△ 3,900
	保守料	26,959	13,336	13,623
	雑費	88,193	65,501	22,692
	雑費	88,193	65,501	22,692
サービス活動費用計(2)	11,300,323	8,511,726	2,788,597	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,640,323	148,274	△ 2,788,597	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	11,133	7,336	3,797
	雑収益	11,133	7,336	3,797
	雑収益	11,133	7,336	3,797
サービス活動外収益計(4)	11,133	7,336	3,797	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,133	7,336	3,797	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,629,190	155,610	△ 2,784,800	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,500,000	4,216,251	△ 2,716,251
	事業区分間固定資産移管収益	1		1
	特別収益計(8)	1,500,001	4,216,251	△ 2,716,250
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,500,001	4,216,251	△ 2,716,250	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,129,189	4,371,861	△ 5,501,050	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,573,571	△ 798,290	4,371,861
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,444,382	3,573,571	△ 1,129,189	
活動	基本金取崩額(14)			
増	その他の積立金取崩額(15)			
増	その他の積立金積立額(16)			

減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,444,382	3,573,571	△ 1,129,189

津市相談支援センター拠点区分 貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,170,052	3,875,522	△ 705,470	流動負債	725,671	301,951	423,720
現金預金	370,052	1,075,522	△ 705,470	事業未払金	104,671	95,951	8,720
事業未収金	2,800,000	2,800,000	0	賞与引当金	621,000	206,000	415,000
固定資産	955,573	110,784	844,789	固定負債	955,572	110,784	844,788
基本財産				退職給付引当金	955,572	110,784	844,788
その他の固定資産	955,573	110,784	844,789	負債の部合計	1,681,243	412,735	1,268,508
車輛運搬具	1		1	純資産の部			
退職給付引当資産	955,572	110,784	844,788	次期繰越活動増減差額	2,444,382	3,573,571	△ 1,129,189
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,129,189	4,371,861	△ 5,501,050
				純資産の部合計	2,444,382	3,573,571	△ 1,129,189
資産の部合計	4,125,625	3,986,306	139,319	負債及び純資産の部合計	4,125,625	3,986,306	139,319

財務諸表に対する注記（津市相談支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 津市相談支援センター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は、サービス区分が障害者相談支援1つの為、作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は、サービス区分が障害者相談支援1つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	380,210	380,209	1
小計	380,210	380,209	1
合計	380,210	380,209	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,800,000	0	2,800,000
合計	2,800,000	0	2,800,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし